

2018年3月8日

報道関係各位

東京建物株式会社

テナント企業の安全・安心・BCP体制を一層強化 所有ビルに累積損傷把握機能を有した 被災度判定システムを導入

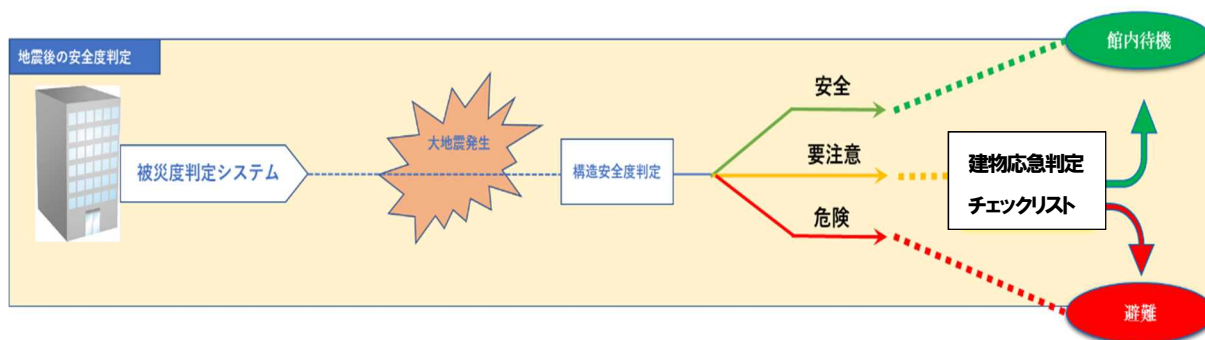
東京建物株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役 社長執行役員：野村 均）は、当社が所有するビルに、累積損傷の把握機能を有する「被災度判定システム」を導入し、テナント企業への一層の安全・安心の提供と災害時のBCP体制のサポートを強化いたします。

今般導入する「被災度判定システム」は、地震発生後1～2分で建物の構造が受けた被害を解析し、『安全』、『要注意』、『危険』の3段階で判定を行います。その結果を確認したビル管理者は、「建物応急判定チェックリスト」(*)を活用しつつ、被害状況等をテナント企業に速やかに情報提供することで、適切な避難誘導やテナント企業のBCPをサポートします。

なお、本システムは、設置後に発生した全ての地震情報をデータとして蓄積し、建物構造に累積した損傷を自動計算する機能を有しています。そのため、熊本地震のような大きな揺れが複数回続く前震・本震型の地震が発生した場合でも、前震の段階で本震を想定した安全度の判定が可能となります。

<「被災度判定システム」のイメージ・特長>

- ・『安全』判定の場合：館内に留まっても安全。
- ・『要注意』判定の場合：「建物応急判定チェックリスト」を活用し、早急に目視による点検、判定を行う。
- ・『危険』判定の場合：建物の座屈、倒壊の可能性があるため、ビル管理者より在館者に対し館外へ速やかに避難誘導を行う。



※「建物応急判定チェックリスト」は、建物構造の専門家が予め個別の建物ごとに構造解析し、判定に必要な点検箇所を絞り込んだうえで明示したものです。現地建物管理者は、本チェックリストに沿って、速やかに建物の安全性を一次評価することができます。

東京建物グループは、所有するビルの耐震対策や非常用電源の強化などハード面の各種施策のみならず、けが人搬出用の担架やイーバックチェア（階段避難器具）、救助工具、携帯電話充電用電池、エレベーター籠内の防災備蓄ボックスなどの設置を行い、テナント企業に安全・安心を提供しています。

今回、累積損傷把握機能を有した「被災度判定システム」と「建物応急判定チェックリスト」を併せて導入したことで、所有ビルにおける地震時の対応力の更なる強化を図ります。

東京建物グループは、これからも、安全・安心・快適の提供を含めたサービスレベルの向上を図り、これまで以上にお客様に選ばれるグループを目指してまいります。

以 上